ISO認証取得概要

中小企業の為のISO
(企業価値を高める国際認証)

CCK キャリア・コンサルタント協同組合

101-0052　東京都千代田区神田小川町1-8-3　小川町北ビル8F
e-mail : info@ccco.jp　URL：http://www.occ.or.jp
お問い合わせ・申し込み　電話（代表）03-3256-4167
FAX　03-3256-4168

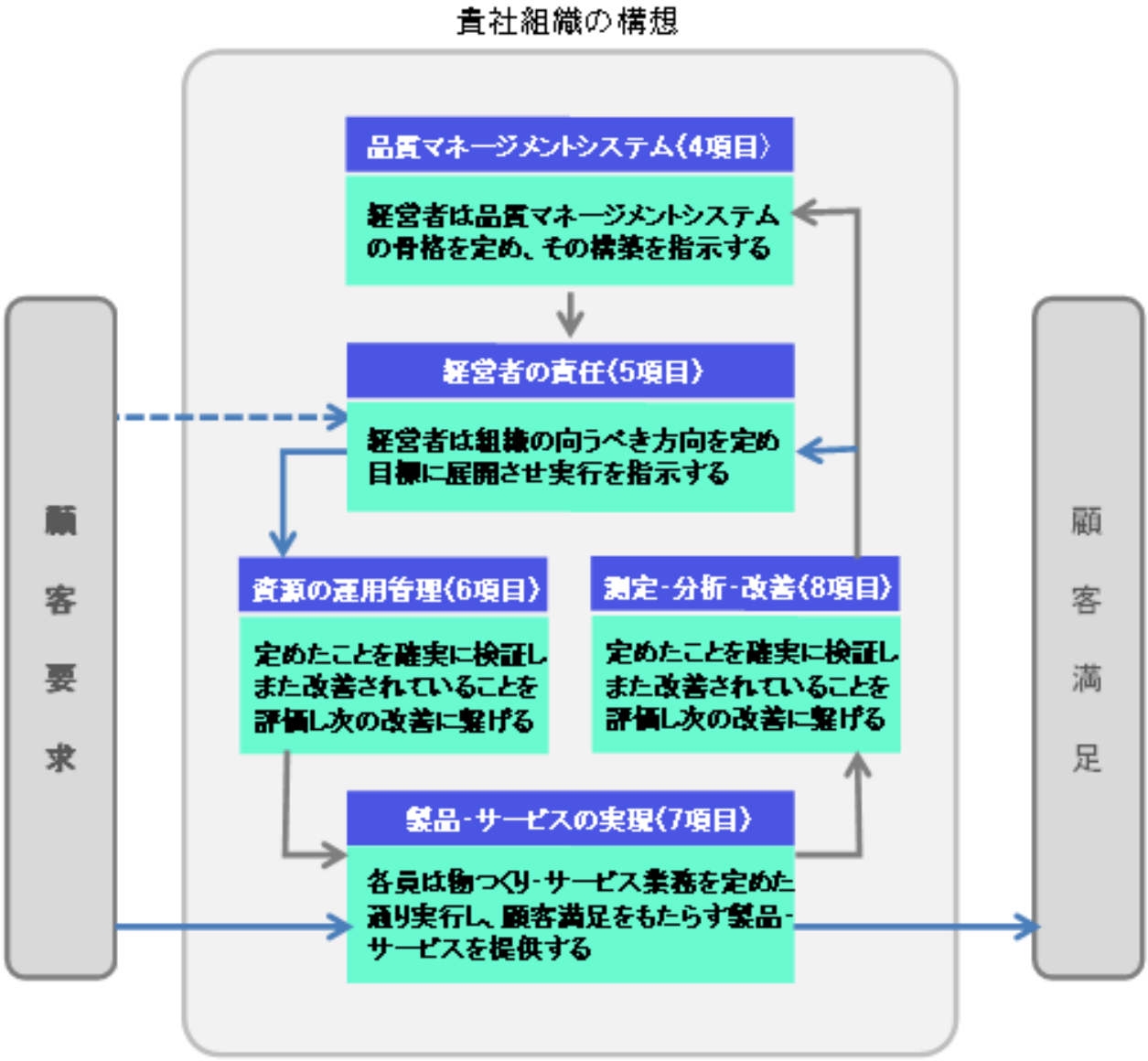
１．ISO9001構築と認証取得

JIS Q 9001:2000 品質マネジメントシステム対応
ISO 9001:2008 品質マネジメントシステム対応

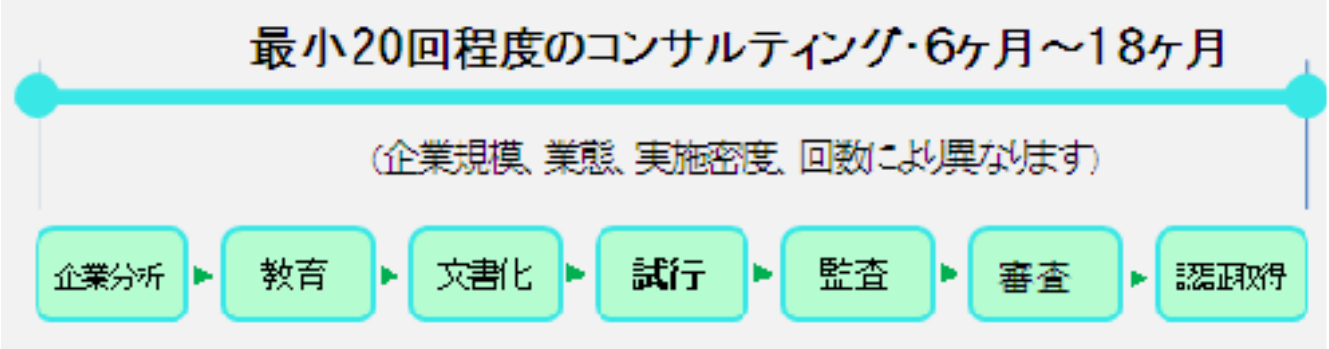
ISO認証取得で成功している企業さまでは、企業収益が向上しています。
社内の業務プロセスのしっかりした企業さま、経験豊かなコンサルタントの支援を得られた企業さまでは、必ず収益改善という成果をあげておられます。

品質管理や環境管理で成功していないと考えている経営者のかた、固定費が増加するという理由でせっかく取得した認証を返上したり、取得を諦めておられる経 営者の かたがおられましたら、CCK キャリア・コンサルタント協同組合スタッフの提案をおききください。 CCKには、各分野の経験豊かなコンサルタント（career consultants）が多 数いるほか、支援先の事情に合わせて、チームや特定専門家による支援も可能です。さらに、ISO認証取得支援の過程で新たに必要になった課題解決にも、他の事業 部や専門メンバーと連携して対応できます。
どうぞお気軽に お問い合せ ください。地下鉄「淡路町」「小川町」「新お茶の水」の各駅から2−3分のアクセスの良いところですので、歓迎（要アポイントメント）申し上げます。
上場企業の一部でISOを認証取得しているのに、品質の不祥事でマスコミに取上げられる機会が多いのは大変残念なことです。私共が関与した各企業さんはそ れぞれが大変な努力を積み重ねていますが、認証取得後は顧客の評価が向上し、業績も安定しているところが 多いようです。
規格名称では「品質」と謳っていますが、企業経営の基盤になるといわれているISO9001を認証取得され、顧客満足を実現する企業体制を確立し、品質の向上を目指す優良企業になってください。

ISO9001品質マネジメントシステムの構築構想



ISO9001　品質マネジメントシステムの構築支援手順と費用概算



契約後20回程度のコンサルティング × 8万円＝150万円＋＋

品質文書作成の代行、内部監査員教育などは別途見積になります

一般的に契約に基づく業務支援が始まれば、半年または一年と長いお付き合いになります。その間の取組みにおいて、私共のコンサルティング手法の善し悪しの問題だけではなく、様々の軋轢が発生します。これも定例化されたコンサルティング手法に固執することなく、当組合の専門家集団の特性を生かし、調整と調和を図ったコンサルティングを心掛けてい ますので、安心感がもたれています。

2．　ISO9001基礎講座

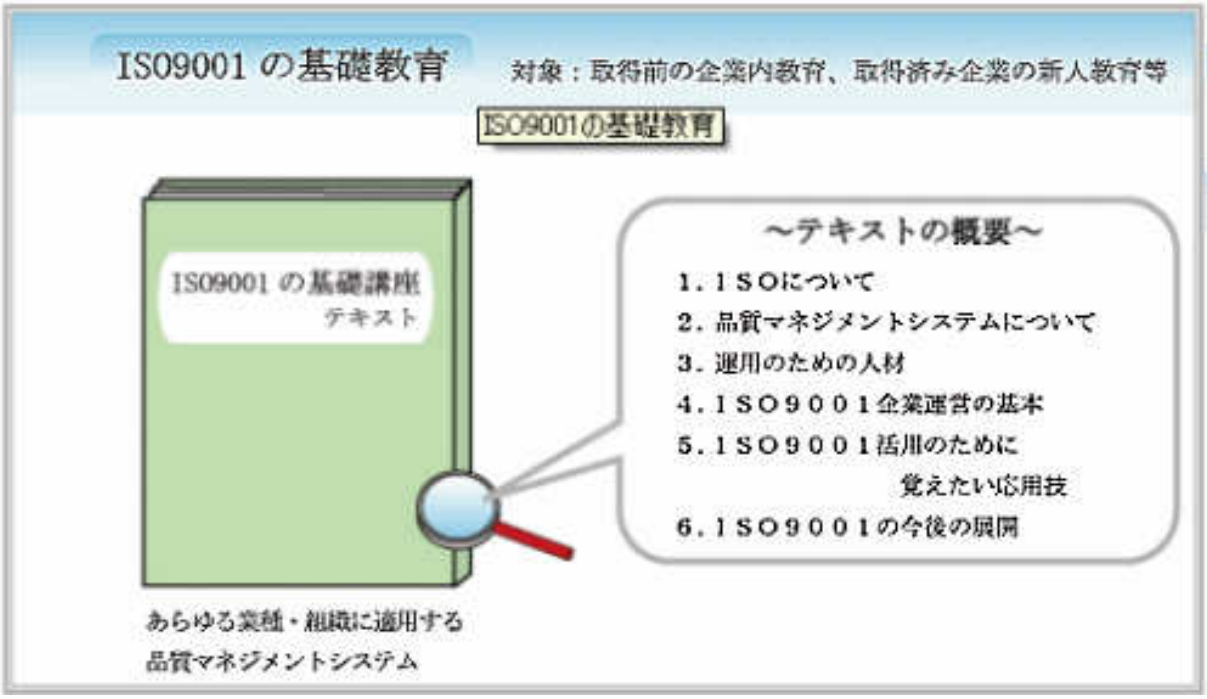
ISO 9001 認証取得まえの企業内教育、取得済み企業の新人教育
ISO 9001．2008　対応
JIS Q 9001: 2000 品質マネジメントシステム対応

ISOの教育というと一般的に規格の解説、監査の手法などの方法論が重視されがちで、顧客満 足または品質向上のための意識改革の教育が不十分のように思われます。

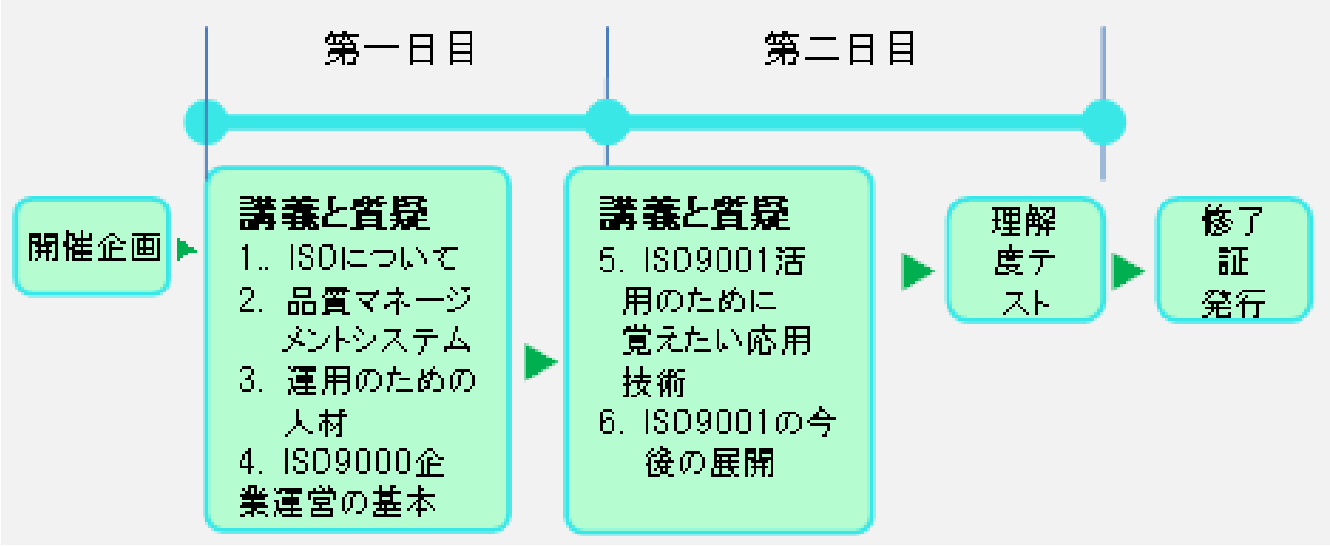
当組合のISO9001の教育では何の目的のために各規格が制定されているか、また監査で何を 目的とするかを重要視した教育内容になっています。

よって、実際の品質文書が完成してから教育に力を入れ直したり、外部セミナー等でありが ちな仮定の内容ではなく、御社の実際をベースに教育を心掛けます。

ISO9001の基礎教育



ISO9001 基礎 教育の手順と費用概算



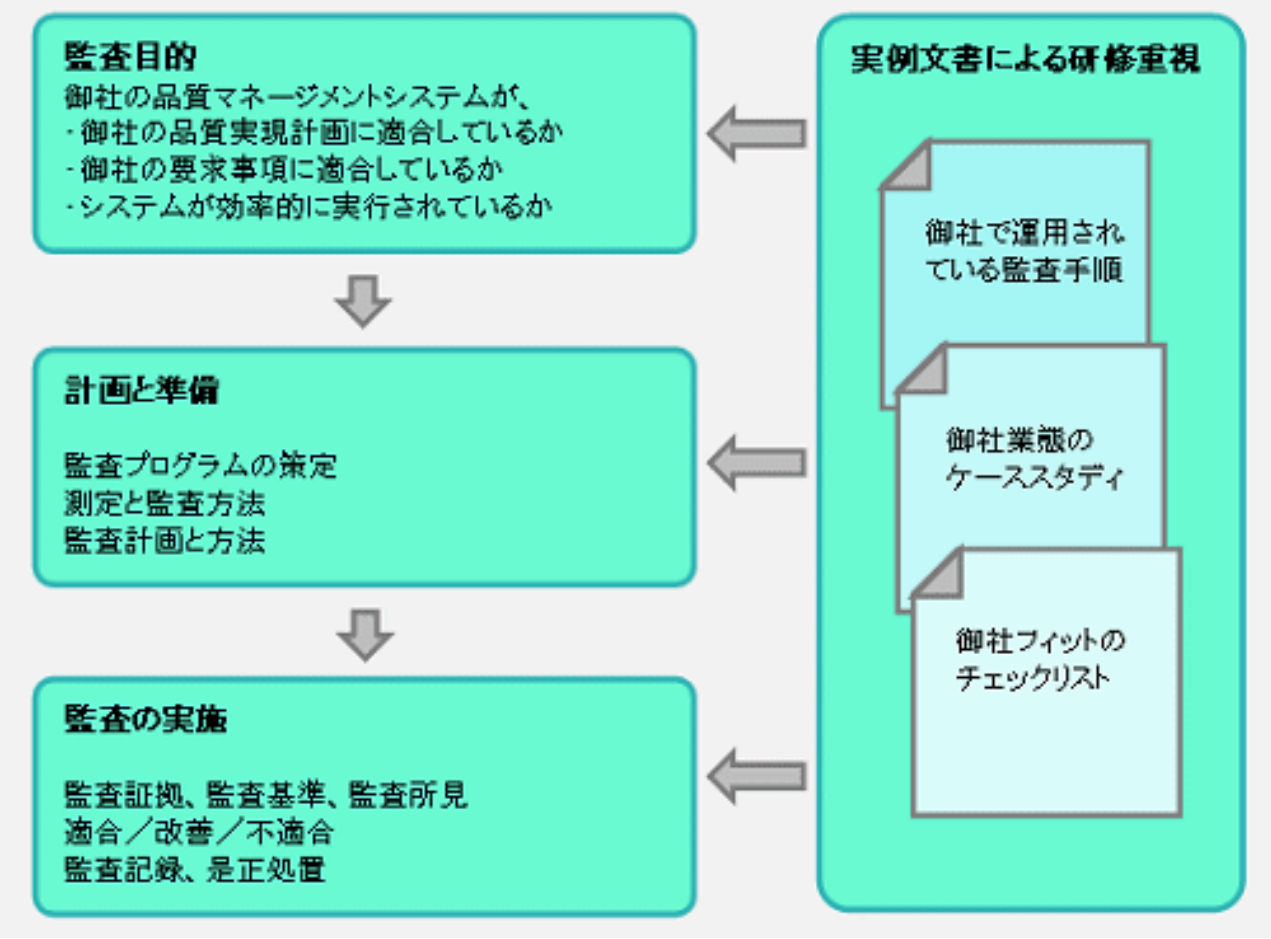
ISO9001 基礎 教育 として単独開催、もしくは支援業務の一部としての開催が可能です。 通常、2日間で16万円＋(￥2,000テキスト代×受講者数)。受講者は5～15名程度

３．9001内部監査員養成講座

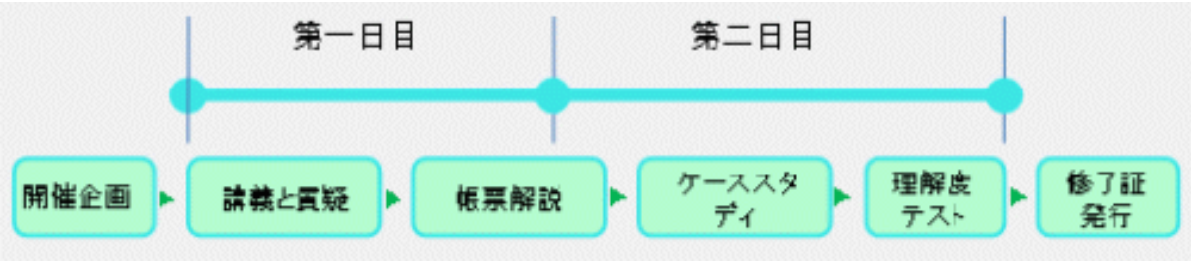
ISO 9001の認証取得済の企業も、今後は2008年版の規格による審査が実施されます。CCK　ISO事業部では全ページ改訂のわかり易いテキストを完成させています。監査員経験の自己研修にも役立ちます。監査のシステム、監査の実施に成功している企業では、ISOの仕組みが十分に機能し、業績面 における成果をあげておられます。監査の運用を形骸化させてはなりません。

監査の意義の繰り返し教育と、企業実態にあった監査方法の繰り返し訓練が成功の鍵です。
監査の目的、計画策定、実施方法について実践的な教育を行います。

ISO9001 内部監査員養成講座の
内容対象：ISO推進メンバー、内部監査員候補者



ISO9001 内部監査員教育の手順と費用概算



内部監査員教育として単独開催、もしくは支援業務の一部としての開催が可能です。 通常、2日間で16万円＋（テキスト代￥2,000×受講者数）。受講者は5～15名程度

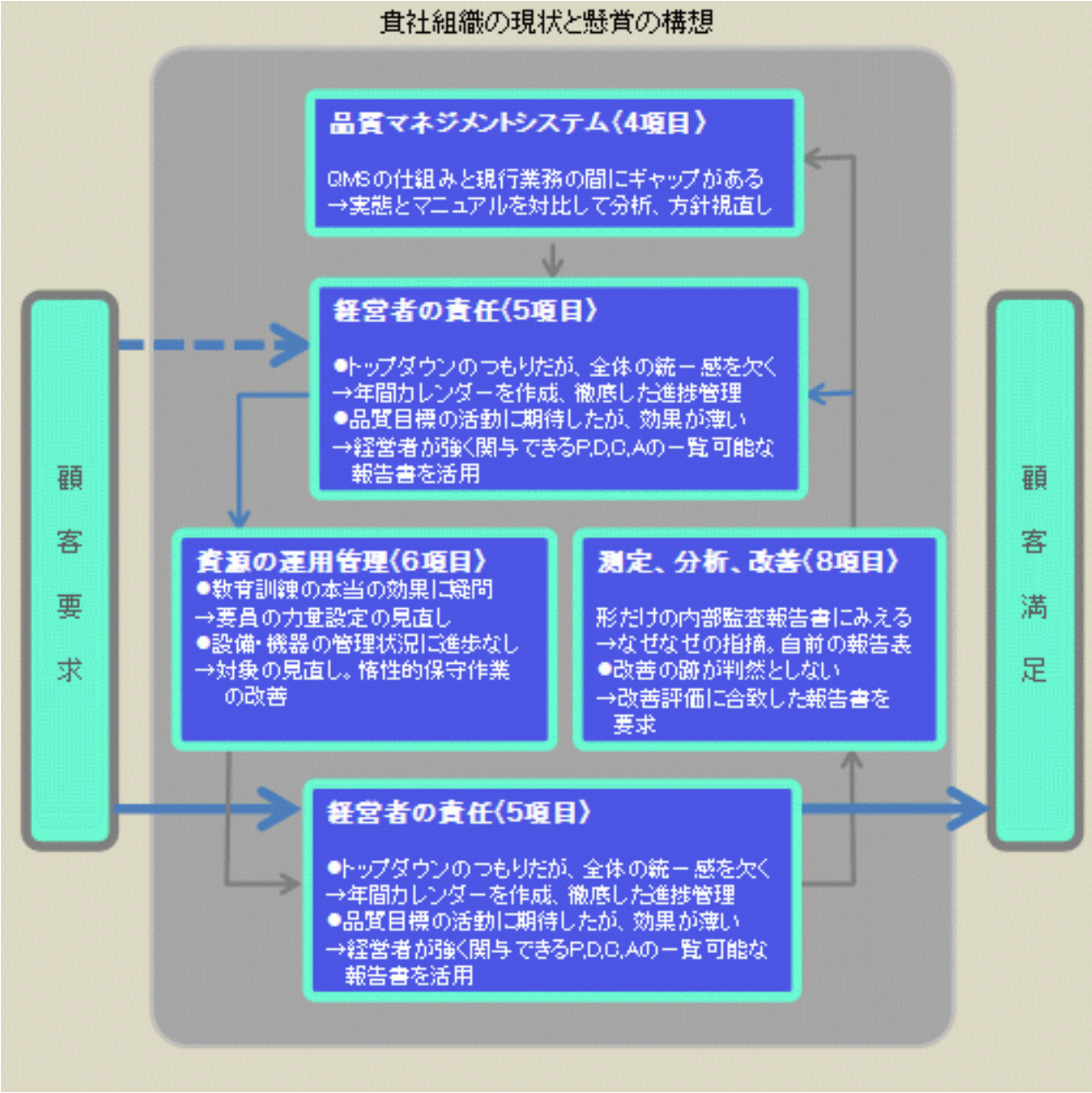
４．ISO9001活性化検証

企業のISO関連の認証取得件数の伸びが、以前ほど活発でなくなったといわれています。しかし実態は、急激に認証取得の意欲が弱まったのではなく、認証を返上するケースが生じていること が影響しているように見受けられます。当然、返上する企業の理由は、経費・工数に見合った効果が出せなかったことに起因するように推測できます。

私ども、支援をする立場から見ますと、せっかく構築された仕組みなので、認証を返上するまえに、実際の業務に融合させるもう一歩の努力をしていただくことが大切だと思っています。

もし現状に満足できない方がおられましたら、せっかく取得した認証を返上したり、取得を諦める前に、CCKキャリア・コンサルタント協同組合スタッフの提案をおききください。CCKには、各分野の経験豊かなコンサルタント（career consultants）が多数いるほか、支援先の事情に合わせて、チームや特定専門家による支援も可能です。さらに、ISO認証取得支援の過程で新たに必要になった課題解決にも、他の事業部や専門メンバーと連携して対応できます 。

活性化検証の構想
ISO9001品質マネジメントシステム



ISO 9001/14001等の活性化・見直し手順と費用概算

上記は、品質マネジメントシステムの見直し例ですが、業種・業態、システムにより個別の対応が必要で す。ご相談により、手順書、記録等を拝見したうえで、見直し改善費用を見積申し上げます

５．ISO9001+ISO14001統合化

ISOマネジメントシステムの維持管理の諸問題を克服
JIS Q 9001:2000, JIS Q 14001:2004などに対応

　企業経営とISOマネジメントシステムの関わりが増大するにつれ、そのシステムの維持管理の大変さが問 題になってきました。

　一般に、ある企業が必要とする全関連マネジメントシステムの認証取得を、一括して取得するケースは 殆どなく、結果的に、あとから追加の認証取得を重ねて行くことになり、維持管理の大変さの問題がクロー ズアップしてきたものです。
すでに個々の企業事情を考慮した解決策が講じられています。対症療法による解決策ですが、管理費 用の節減に効果があります。事前の分析の良し悪しが効果の死命を制しますので、業務分析の経験豊富 な当キャリア・コンサルタント協同組合ISO事業部にご相談ください

システム統合前の検討網目

- **統合化を必要としているシステムの確認**
  ISO9001とISO14001の統合ですか。その他の統合対象はありますか。
- **統合対象のうち 基幹システムとするものの確認**
  各種のセクター規格を擁するISO9001を基幹システムとすれば問題は少なくなる。
- **認証取得したシステム、認証機関は単一か複数か**
  審査機関の絞り込みが 統合化の効果を左右します。
- **推進責任者の調整、対象サイトの整合化、審査機関の対応、企業の方向性など**

以上の各項目を検討し、最適な統合化システム案を設定し、統合を図ります

⇩

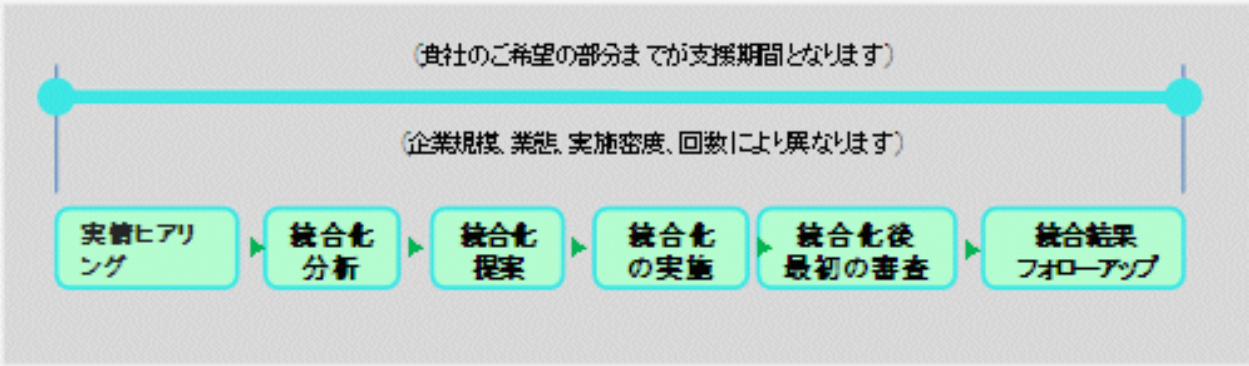
システム統合化検討後の分析と計画化

ケース1:審査機関、内部監査員、各システムの主要項目担当者の取組みスケジュールの同期化、共通化
各システムの仕組みの改定を行わない場合、関係者の対応工数に着目した重複削減が可能

ケース2:ISO9001を基幹システムとした場合の、セクター規格の類似要求項目の共通化
方針、目標、文書化、記録の管理、教育、内部監査、不適合処理の統合化が一貫し易い

ケース3:全面融合したシステムに作り直し
各システムの個別運用を意識させないシームレスな運用の可能な統合化を目指す

ISO等　システム統合化支援手順と費用概算



上記の要請項目までの日数で見積をいたします＝支援日数×8万円

認証取得コンサルティング

① 初めてISO認証取得を受ける企業様へ支援項目

•ISO認証取得手順の説明（業務単位に）
•ISOマニュアルの文章化
•審査前準備支援（経営者へのマニュアル説明）
•審査立ち合い
•審査後指摘項目の修正
＜支援方法＞
•期間　１年間
•支援費用　８０万円から１２０万円
•支援人数　主担当　１名・補助要員　１名

②　取得済企業様への支援項目

•ISO新バージョンの説明
•ISOマニュアル（旧）の修正箇所指摘
•ISOマニュアルの文章化
•審査前準備支援（経営者へのマニュアル説明）
•審査立ち合い
•審査後指摘項目の修正
＜支援方法＞
•支援期間　半年
•支援費用　８万円／訪問回数
•支援人数　主担当　１名・補助要員　１名

お問合せ
TEL：03－3256－4167
FAX：03－3256－4168
URL：http://www.occ.or.jp